

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
営業収益(百万円)	114,569	114,453	441,906
経常利益(百万円)	7,401	5,864	19,595
四半期(当期)純利益(百万円)	1,993	3,501	8,120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,713	3,036	8,235
純資産額(百万円)	135,880	141,922	141,424
総資産額(百万円)	303,494	313,316	303,950
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.57	23.90	55.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.8	45.3	46.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第6期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や復活したエコカー補助金制度などの政策効果もあり、国内景気には緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の債務問題の長期化による世界経済の減速懸念や、依然として続く過度な円高、電気料金の値上げ問題など、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については5店舗、退店については1店舗を実施いたしました。これにより当連結会計期間末日現在の店舗数は510店舗（カーマ132店舗、ダイキ160店舗、ホームック218店舗）となりました。なお、ホームックにおいては、震災の影響により長期間の営業休止中でありました2店舗が4月に営業を再開しております。また、岩手県内に多くのお客様からのご要望にお応えすべく、仮設店舗方式により2店舗を新規開店しております。

販売面においては、夏場の日除け対策としての緑のカーテンや家庭菜園への需要の増加などにより、植物や園芸用品の販売が好調に推移しております。半面、昨年導入された地上デジタル放送への移行需要の減少などが発生しております。夏場における暑さ対策商品の早期の売り場展開やプライベートブランド商品「DCMブランド」の導入推進などに取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は1,144億5千3百万円（前年同期比99.9%）、営業利益は57億5千3百万円（前年同期比78.8%）、経常利益は58億6千4百万円（前年同期比79.2%）、四半期純利益は35億1百万円（前年同期比175.7%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸用品では、4月中旬までは低温などの天候不順により売上が伸び悩みましたが、中旬以降は天候の回復により野菜苗、栽培セット、支柱、用土といった家庭菜園用品が好調でした。また、節電対策の早期取り組みとして行った緑のカーテンや日除け、ヒートアイランド防止企画などの商品が好調でした。その結果、売上高は230億6千9百万円となりました。

ホームインブルーメント部門

3月の爆弾低気圧通過などの天候不順による需要で釘・針金、波板、雨どいなど屋外作業用品が好調でした。また、昨年の震災以降の需要としての補修剤や工具、建材などが継続して好調でした。さらに、網戸関連商品などの季節商品が好調でした。その結果、売上高は191億6千9百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品では、新商品の早期展開を重点的に取り組んだことで、芳香剤や洗車関連商品が好調でした。サイクル用品では、販売台数全体が減少する中において、積極的に取り組んだ「パンクしないタイプ」の自転車が好調でした。ペット用品では、飼育頭数が減少傾向にあり、フード全体の売上は伸び悩みましたが、ペットの高齢化や屋内飼育の増加により、高齢犬用フードや介護用品が好調でした。その結果、売上高は169億1千2百万円となりました。

ハウスキーピング部門

昨年の震災需要の反動により、キッチン用品、清掃用品、浴用品などの売上が伸び悩みましたが、4月中旬以降の気温の上昇に伴い、制汗剤や日焼け止め、殺虫剤といった季節商品が好調でした。食品部門では、防災意識の高まりから、缶詰やレトルト食品が好調でした。その結果、売上高は294億7千7百万円となりました。

ホームファニッシング部門

収納用品は震災需要の反動で売上が伸び悩みましたが、新規に取り組んだオフィス家具が好調でした。インテリア用品では、ラグやマットなどの新生活需要が好調でした。また、節電やエコ意識の高まりから日除けなどの季節商品が好調でした。その結果、売上高は89億3千8百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

昨年の地上デジタル移行に伴う関連需要や震災需要の反動により、テレビチューナー、乾電池、懐中電灯などの売上が伸び悩みましたが、節電やエコ意識の高まりから、LED照明やLED電球が好調でした。また、今期取り組みを行ったマッサージ関連商品や携帯電話関連商品が好調でした。その結果、売上高は101億9千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,588,723	149,588,723	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	149,588,723	149,588,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	149,588	-	10,000	-	118,787

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 149,145,800	1,491,458	-
単元未満株式	普通株式 432,523	-	-
発行済株式総数	149,588,723	-	-
総株主の議決権	-	1,491,458	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. E S O P信託口所有の株式2,330,800株（議決権の数23,308個）につきましては、完全議決権株式（その他）に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目16番16号	10,400	2,330,800	2,341,200	1.57
計	-	10,400	2,330,800	2,341,200	1.57

- (注) 1. 他人名義で所有している理由等
 従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75429口）が所有しております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,014,141株であります。また、この他に当第1四半期における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している従業員持株E S O P信託口所有の当社株式が2,277,000株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,470	13,542
受取手形及び売掛金	3,255	5,321
リース投資資産	589	2,546
商品	72,602	79,476
繰延税金資産	2,620	1,391
その他	5,575	5,948
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	100,105	108,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,617	147,805
減価償却累計額	86,456	86,753
建物及び構築物(純額)	60,160	61,052
土地	67,570	68,879
リース資産	4,076	4,076
減価償却累計額	347	401
リース資産(純額)	3,728	3,675
建設仮勘定	708	472
その他	20,357	21,153
減価償却累計額	14,542	15,082
その他(純額)	5,815	6,071
有形固定資産合計	137,983	140,150
無形固定資産		
借地権	5,807	5,825
ソフトウェア	4,748	4,924
その他	196	197
無形固定資産合計	10,752	10,946
投資その他の資産		
投資有価証券	7,514	6,837
敷金及び保証金	42,184	41,904
繰延税金資産	1,343	1,310
長期前払費用	2,699	2,619
その他	1,434	1,393
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	55,108	53,999
固定資産合計	203,844	205,096
資産合計	303,950	313,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,774	58,115
短期借入金	27,300	33,300
1年内返済予定の長期借入金	20,715	20,191
リース債務	77	78
未払法人税等	4,419	887
繰延税金負債	10	2
賞与引当金	4,026	2,384
ポイント引当金	410	415
その他	11,016	12,379
流動負債合計	113,748	127,755
固定負債		
長期借入金	33,950	29,102
リース債務	4,110	4,090
繰延税金負債	411	343
再評価に係る繰延税金負債	219	219
退職給付引当金	454	447
役員退職慰労引当金	23	15
資産除去債務	1,192	1,206
長期預り金	5,657	5,589
負ののれん	63	61
その他	2,694	2,561
固定負債合計	48,776	43,638
負債合計	162,525	171,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	91,920	94,096
自己株式	956	2,169
株主資本合計	142,566	143,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	308
繰延ヘッジ損益	14	8
土地再評価差額金	1,906	1,906
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,606
純資産合計	141,424	141,922
負債純資産合計	303,950	313,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	113,407	113,119
売上原価	78,333	79,411
売上総利益	35,073	33,708
営業収入		
不動産賃貸収入	1,162	1,334
営業総利益	36,235	35,042
販売費及び一般管理費	28,938	29,289
営業利益	7,297	5,753
営業外収益		
受取利息	67	68
受取配当金	129	159
その他	177	185
営業外収益合計	374	413
営業外費用		
支払利息	258	272
その他	11	30
営業外費用合計	270	302
経常利益	7,401	5,864
特別損失		
固定資産除売却損	20	65
減損損失	13	24
災害による損失	2,891	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	697	-
その他	145	3
特別損失合計	3,769	93
税金等調整前四半期純利益	3,632	5,771
法人税、住民税及び事業税	1,163	833
法人税等調整額	475	1,436
法人税等合計	1,639	2,269
少数株主損益調整前四半期純利益	1,993	3,501
四半期純利益	1,993	3,501

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,993	3,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	441
繰延ヘッジ損益	1	23
その他の包括利益合計	279	465
四半期包括利益	1,713	3,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,713	3,036
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれんは相殺後の純額で表示しております。

内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
のれん	91百万円	71百万円
負ののれん	155	132

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
ダイキ・ファンディング・ コーポレーション	492百万円	ダイキ・ファンディング コーポレーション 443百万円
荒尾シティプラン(株)	590	荒尾シティプラン(株) 532
(株)カーヤ	40	(株)カーヤ 42
計	1,123	計 1,018

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるものであり、見積り額を含めた総額を計上しております。

内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
商品の廃棄による損失	1,095百万円	-
店舗設備の除却及び原状回復費用等	1,795	-
計	2,891	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	2,212百万円	2,401百万円
のれん償却額	23	-
負ののれん償却額	-	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,101	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金20百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,325	9.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金21百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式取得を行いました。これにより、自己株式が1,232百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	33,737	29,987	50,795	49	114,569	-	114,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	6,381	6,383	6,383	-
計	33,737	29,988	50,796	6,431	120,953	6,383	114,569
セグメント利益	2,198	1,405	3,610	1,201	8,415	1,118	7,297

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 1,118百万円には、セグメント間取引消去 1,154百万円、その他36百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	33,771	29,478	51,148	55	114,453	-	114,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	11,162	11,164	11,164	-
計	33,771	29,479	51,149	11,218	125,618	11,164	114,453
セグメント利益	1,485	1,084	3,019	1,874	7,463	1,710	5,753

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 1,710百万円には、セグメント間取引消去 1,720百万円、その他10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益	13円57銭	23円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,993	3,501
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,993	3,501
期中平均株式数 (千株)	146,893	146,505

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 期中平均株式数については、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年 6 月29日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率向上のため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得した株式の総数

3,000,000株

(4)株式の取得価額の総額

1,779百万円

(5)取得日

平成24年 7 月 3 日

(6)取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

D C Mホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD C Mホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D C Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。